


市第1号議案関連資料

基 本 計 画 特 別 委 員 会	本 務 分 科	和 8 年 6 月 2 日	会 日 局
---	------------------	---------------------------------	-------------

横浜市中期計画2026-2029（原案）

総務局抜き刷り版



1 14の政策群と33の施策群

03 | 医療・保健



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○医療・救急の持続可能な体制構築

- ・全国の医療需要は2030（令和12）年頃をピークに減少する見込みである一方、横浜市では更なる高齢化の進展などにより2045（令和27）年頃まで入院需要が増加すると予測されています。また、生産年齢人口の減少に伴う医療従事者の不足や物価高騰などにより、医療機関の経営環境は厳しさを増しています。こうした状況を踏まえ、将来の医療提供体制を総合的に検討するとともに、地域全体で効率的かつ適切な医療を提供する体制の構築が重要です。
- ・救急出場件数は近年高い水準で推移しており、今後も高齢化の進展等により、救急需要が増加することが想定されます。

○がん対策

- ・がんは、子どもから高齢者まで誰もが患う可能性があり、2人に1人が患う病気です。アンケート※1では、がんが怖いと回答した方は9割以上、身近な方ががんに罹患したことがあると回答した方も8割以上に達しています。がんは早期発見・早期治療によって、治る可能性が高くなる病気であることから、がん検診の受診者数を増やすこと、精密検査受診率の向上が重要です。
- ・がん患者やその家族等に対する相談支援、情報へのアクセスを容易にするとともに、治療と生活・仕事の両立支援を推進し、がんになっても自分らしく生活できる環境づくりが重要です。

○健康づくり

- ・誰もが健康で自分らしく活躍できるよう、特定健診や歯科健診等の受診促進、乳幼児期から高齢期までの継続した生活習慣の改善による生活習慣病の発症予防や重症化予防、喫煙・受動喫煙の減少等の健康に望ましい行動につながる環境づくりが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・限られた資源を最大限活用し、最適な医療提供体制を構築することで、子どもから高齢者まで誰もが適切な医療を受けられ、本人・家族が安心して生活することができています。
- ・各種がん検診の受診者数の増加により、早期発見・早期治療を進め、がんと診断された方が、適切な医療を受け、安心して生活できる環境が実現しています。
- ・増加が見込まれる救急需要に対し、安定的な救急体制が確保できています。
- ・市民の皆様的生活習慣の改善や生活習慣病の発症予防、重症化予防、健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりを通じて、市民の皆様が健やかな生活を送ることができています。

政策指標 - 市民の皆様が横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

安心して適切な医療が受けられる
まちだと思いますか

77.9



医療・救急体制の充実に向けた取組、市民の皆様への健康増進に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等



【関連するSDGsの取組】



よこはま保健医療プラン2024 第3期健康横浜21

※1 横浜市がんに関するアンケート（令和5年度）

施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

5 医療・救急・保健

方向性

市立病院、地域中核病院、横浜市立大学附属2病院等を基幹として、救急や小児、産科医療等の政策的医療をはじめとした医療機能の確保や、地域中核病院及び市大附属2病院・医学部等の再整備等の支援や検討に取り組みます。あわせて、AI・デジタル技術の積極的な活用等により、持続可能な医療提供体制を確保するとともに、医療や介護の垣根を超えた地域ネットワークの構築、医療人材等の確保・定着に向けた支援や増加が見込まれる救急需要への対応など、地域全体で患者を支える地域完結型医療の実現に向けた取組を進めます。また、がん検診及びがん精密検査の受診率向上など、がんの早期発見に取り組むとともに、がんと診断された方が適切な医療や相談を受けられるよう、関係機関の連携や相談支援体制の充実を図り、総合的ながん対策を進めます。さらに、市民の皆様的生活習慣の改善や生活習慣病の発症予防、重症化予防、歯科口腔保健や食環境づくりなど、医療資源が有効に活用される仕組みづくりとあわせて、健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりに取り組むことで、健やかな生活を支えます。

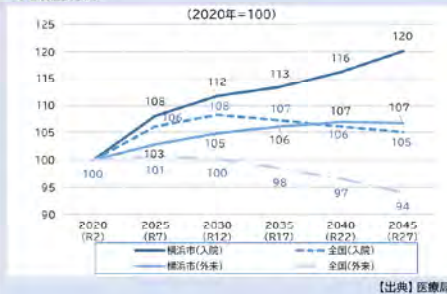
指標

入院医療の市内完結率 ①急性期 ②回復期 【医療局】	現状 ①84.4% ②86.7% (R6時点)	目標 ①84.5% ②91.0% (R10時点)	がんに関するAI・デジタルの導入件数 【医療局】	現状 2件	目標 増加 標 2件以上
緊急度が高い傷病者に対する救急車等の現場到着平均時間 【消防局】	現状 6分台	目標 6分台を維持	健康に気を付けていると答えた市民の割合 【健康福祉局】	現状 87.8%	目標 87.8%以上
がん検診の受診者数 【医療局】	現 595,159人 状 (R6時点)	目標 700,000人			
がん精密検査の受診率 【医療局】	現 右記参照 状 (R6時点)	目標 90% 標 (R10時点)			

【現状値】 胃 86.2% 肺 84.0%
大腸 66.0% 子宮頸 61.0%
乳 87.3%

【関連データ等】

●患者需要予測



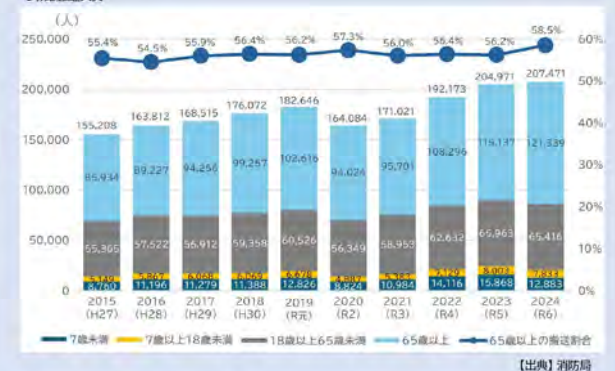
●横浜市がん検診受診者数の推移



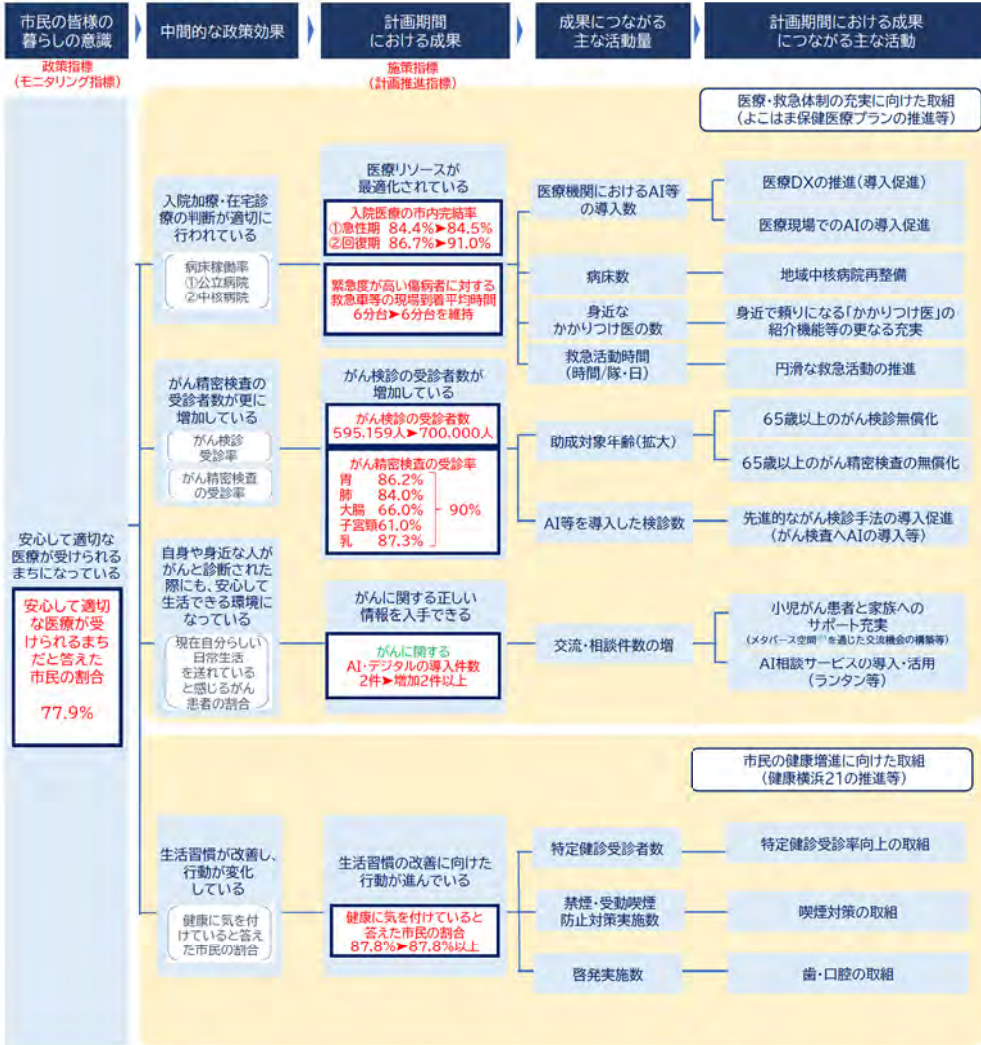
●総合的ながん対策パッケージ



●救急搬送人員



政策群：医療・保健



※1 メタバース空間：パソコン等から自身がアバター(分身)となって活動・交流できるバーチャル空間

05 医療・救急・保健

2 財政運営

※ 中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※ 取組に記載している個別分野別計画はR.8.5時点

01 市民ニーズに柔軟かつ的確に応え続けるための持続可能な財政運営の推進

現状と課題

- 長期財政推計における将来収支差の解消に向け、総合的なアプローチによる効果的・効率的な政策展開・事業執行を図りながら、予算構造を体系化・スリム化し、臨時財源に依存しない財政運営を進め、「施策の推進と財政の健全性の維持」の真の両立に取り組む必要があります。また、時代の変化を捉えた新たなニーズに適切に対応するほか、将来を見据えた税財源基盤の強化を図るため、都市の持続的な成長・発展に向けた税源涵養の検討など、より戦略的・総合的な財源充実策の展開を図る必要があります。
- こうした状況などを踏まえ、2022（令和4）年度以降、「3つの市政方針^{※1}」に基づく歳出改革における“仕組み”の段階的な構築を進めつつ、その実践に取り組むとともに、「財政ビジョン」における収支差解消フレーム^{※2}に基づき、減債基金の臨時的な活用における段階的な縮減に取り組んでいます。
- 減債基金の臨時的な活用については、前計画において段階的な縮減に取り組みつつ、計画策定時に想定した活用額に対し、歳出改革の取組・進捗状況等を踏まえ「650億円」に収めるなど、活用総額の圧縮にも取り組みました。

※1 10ページ参照 ※2 収支差解消フレームの具体的な工程は、116ページ参照

	R4	R5	R6	R7	4か年計
減債基金の臨時的な活用額 (前計画策定時の見込み)	200 (200)	170 (200)	150 (150)	130 (150)	650 (700)

- ふるさと納税による税収への影響額は年々拡大し、看過できない水準にあるため、特例控除額の上限を引き下げるなど、更なる制度の見直しがなされるよう、引き続き国に要望を行うとともに、財源確保の観点から、実質的な税収影響額との差の縮減を目指し、ふるさと納税の寄附受入れを引き続き推進する必要があります。あわせて、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）による寄附やネーミングライツ等により、外部資金を積極的に確保していく必要があります。また、昨今、社会的な寄附意識の高まりが見られる中、遺贈寄附等の受入促進に向けた取組も必要です。
- また、市税に係る手続のDX等を更に進めることで納税者の利便性の向上を図るなど、着実に税収を確保していく必要があります。未収債権については、債権ごとの性質の違いを踏まえながら、適切な改善策を実施し、債権管理の更なる適正化と効率化に取り組む必要があります。

目指す姿

- 持続可能な市政運営の確立に向け、職員一人ひとりがコスト意識を強く持ち、施策推進を図りつつも「創造・転換」を理念とする歳出改革を更に進め、2029（令和11）年度に実施する2030（令和12）年度予算案の編成において、減債基金の臨時的活用からの脱却を実現します。
- 戦略的なまちづくりの推進や、税データ等を活用した施策展開による税源涵養など、全庁的に税収増に向けた取組が推進され、将来の財政基盤の強化につながられています。
- 市税収入は、DXによる納税者の利便性向上と効率的で適正な税務行政の推進により、安定的な確保が図られているとともに、未収債権の管理は、早期未納対策の推進や未収債権管理システムの活用等により、全庁的な債権管理の更なる適正化と効率化が図られています。

取組

1 減債基金の臨時的な活用からの脱却に向けた歳出改革の推進（施策・事務事業の最適化、財源確保等の徹底）

方向性	指標
(1) 施策・事務事業の最適化 予算編成においては、「成果志向・将来志向・公平性」の3つの原則に沿ったガバナンスを徹底するとともに、DDPによる施策の質の向上や、より効果的な事業への転換を図るなど、施策・事業の「選択と集中」による新陳代謝を進めます。また、外部の視点を取り入れた100大事業を含む事業評価の中で、コスト構造や事業の効率性を分析し、予算の最適化に取り組みます。こうした「創造・転換」を理念とする歳出改革を進めることで、減債基金の臨時的な活用からの脱却と、予算編成における収支差の解消を目指します。	2029（令和11）年度に実施する2030（令和12）年度予算案の編成において減債基金の臨時的活用からの脱却を実現（2026（令和8）～2029（令和11）年度活用上限額：300億円）
(2) 財源確保等の徹底 国庫補助事業等の積極活用、保有資産の売却・貸付等の有効活用など、様々な角度から財源の多様化・充実による財源確保に取り組めます。また、社会全体の変化やニーズを捉えつつ、市民の皆様の利便性向上をはじめとする施策・サービス等の最適化と併せて、受益と負担の適正化に向けた検討を進めます。	2022（令和4）～2025（令和7）年度活用額：650億円
減債基金の臨時的な活用からの脱却に向けた歳出改革の推進 【行財政局、政策経営・国際戦略局】	2026（令和8）年度予算編成において、▲400億円の収支不足額を解消
予算編成における収支差の解消 【行財政局、政策経営・国際戦略局】	各年度の予算編成において、長期財政推計による収支差を解消

2 将来を見据えた税源涵養の取組等の推進（税財源基盤の強化、ふるさと納税の推進等）

方向性	指標
都市の持続的な成長・発展に向けた戦略的なまちづくりの推進や税データ等を活用した施策展開による税源涵養、課税自主権の活用検討など、全庁的な戦略のもとで税財源基盤の強化に取り組めます。ふるさと納税を通じて多くの方から横浜市を応援していただけるよう、引き続き横浜市らしい返礼品の充実やプロモーション、寄附金活用事業の見える化に取り組めます。あわせて、事業の推進に当たっての地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の積極的な活用や、施設運営を支えるネーミングライツの導入等、区局が事業の性質に応じた多様な財源確保に主体性を持って取り組みます。また、遺贈・相続寄附等の幅広い寄附の受入れに取り組めます。	税収効果を踏まえた策定及び規制緩和等の実施
税財源基盤の強化 【政策経営・国際戦略局】	現状 1土地利用誘導戦略の策定：策定検討
横浜市へのふるさと納税（個人版）の受入れ 【政策経営・国際戦略局】	現状 42億円（2025（令和7）年度） 目標 60億円以上 ^{※1} （2029（令和11）年度）
地方創生応援税制 ^{※2} （企業版ふるさと納税）の活用 【政策経営・国際戦略局】	現状 14億円 ^{※3} （2024（令和6）年度～2025（令和7）年度） 目標 25億円 ^{※3} （計画期間累計）

3 公平公正な税務行政の推進と市税収入等の確保

方向性	指標
税務手続のデジタル化を進め、納税者サービスの更なる向上を図るとともに、多様な納付手段の広報や滞納発生の未然防止と現年課税分に重点を置いた収納対策により市税収入の安定的な確保を図ります。全庁的な債権管理の取組として、滞納発生の未然防止を徹底し、弁護士への徴収委任も含めた早期未納対策を推進するとともに、未収債権管理システムの更なる活用により、債権管理の適正化と効率化を図ります。	市税収入率 【総務局】 現状 99.3%（2024（令和6）年度決算） 目標 99.5%
未収債権額 【総務局、関係局、全区】	現状 190億円（2024（令和6）年度決算） 目標 180億円

03 将来を見据えたファシリティマネジメント (資産の総合的なマネジメント)の推進

現状と課題

- 市場性の高い土地は利活用が進む一方、未利用・暫定利用でポテンシャルを発揮しきれていない土地（未利用等土地）が2024（令和6）年度末時点で約87ヘクタールあります。将来を見据え、地域の魅力向上や財源への寄与等、様々な可能性を持つ重要な資源として資産を有効活用し、適正化することが必要です。
- 公共施設の老朽化に伴い、保全更新の需要は大幅に増大する見通しとなっている中、施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上が求められています。そのためには、保全更新を着実に進めながら、施設の規模・数量、質、保全更新コスト等を将来の人口や財政に見合った水準へと適正化していくことが重要です。そこで、公共施設の適正化に向けた個別施設設計画^{※1}の改定を行いました（2025（令和7）年度に完了）。今後は、長寿命化を基本とした保全更新を進めるとともに、個別施設設計画も踏まえ、具体的な取組を進めていくことが必要です。
- ファシリティマネジメントの推進においては、安定した市民サービスの提供や横浜市の財政負担の軽減につながることはもとより、PPPの推進等、より民間の活力を生かしていくことが重要です。
- 公共施設の維持には、物価高やDX等の社会経済情勢の変動に適時適切に対応しながら、品質を確保した保全・更新を計画的に実施していかなければなりません。また、公共工事の担い手である建設業は人手不足が課題となっており、公共工事の持続には建設業の休日確保など、労働環境の改善を進めていくことも重要です。

目指す姿

- 横浜市が保有する土地・建物等を経営資源として総合的に捉え、保有の在り方・維持管理・利活用の最適化を図る「ファシリティマネジメント」の取組が全庁的に進んでいます。
- 資産の利活用に当たっては、市民の皆様から負託された貴重な財産として、その価値が最大限発揮されるよう、資産の特性に応じて役割・位置付けを明確にした上で、市民の皆様の理解を得ながら、価値が最大化されるような利活用（売却・貸付を含む。）が進んでいます。
- 市民生活を支える公共施設の機能やサービスの持続的な維持・向上に向けた公共施設の適正化に当たっては、少子高齢化の進展等によるニーズの変化を捉え、3つの原則^{※2}を踏まえるとともに、施設の整備、維持管理・運営では、民間のノウハウ・資金を活用するPPPの視点を取り入れながら最適な手法を選択して推進されています。
- インフラ整備の担い手や、地域の守り手である建設業について、休日確保など労働環境の改善が図られるとともに、物価高やDX等の社会経済情勢の変動に適時適切に対応しながら、公共工事が安定的・効率的に実施されています。

※1 国・地方公共団体等が策定した「インフラ長寿命化行動計画」や「公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化など個別施設ごとの具体的な対応方針を定めたもの

※2 「財政ビジョン」で位置付けた、公共施設の適正化を具体化するための基本原則（保全・運営の最適化、施設規模の効率化、施設財源の創出）

取組

1 資産の適正化の推進

方向性

適正管理を徹底し、データ活用や人材育成に取り組み、社会経済情勢の変化等で暫定利用となっている土地や、廃校等の用途廃止施設等について、積極的に適正化を進めます。
適正化までに期間等を要する資産は、検討を着実に進めつつ、一時貸付等による歳入確保・管理費等の歳入削減など持続可能な財政運営を意識した取組を進めます。

指標

未利用等土地の適正化
【行財政部、総務局、関係局、全区】
現状 適正化計画の策定・進捗管理
目標 15haを適正化（4か年）

2 公共施設の適正化の推進

方向性

施設類型（学校施設、市営住宅、市民利用施設）ごとに、「財政ビジョン」に掲げた規模効率化の目標達成に向け、具体的な方針を策定し、再編整備を推進します。あわせて、市民利用施設については、人口動態やライフスタイルの変化、デジタル化等の時代の要請や市民の皆様のニーズを踏まえた機能のアップデートを目指し、施設の将来像を検討します。また、「保全・運営の最適化」、「施設規模の効率化」、「施設財源の創出」の原則に基づき、PPPの活用などを含む最適な手法により公共施設マネジメントに取り組むことで、各施設のサービスの持続的な維持・向上を図ります。

指標

施設再配置等方針の策定及び施設の再編整備の実施
【行財政部、関係局、全区】
現状 個別施設計画の改定
目標 施設類型毎に実施

3つの原則による公共施設に係る歳入削減・歳入確保の取組
【行財政部、関係局、全区】
現状 24.3件/年（2022（令和4）年度～2024（令和6）年度の平均）
目標 120件（4か年）

3 公共工事における建設業の働き方改革の推進、適正な発注による品質確保

方向性

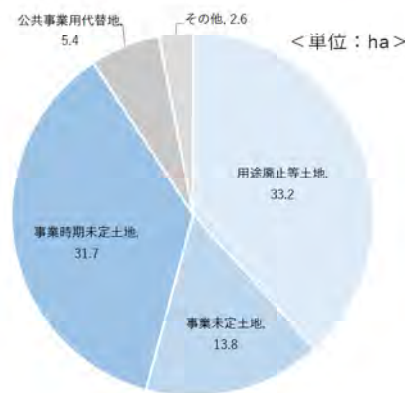
公共工事における、施工時期の更なる平準化に向け、繁忙期（1～3月）の工事量を削減することで年間工事量を安定させ、労働環境の改善である休日確保など働き方改革の推進につなげていくとともに、生産性向上にも取り組みます。また、物価高やDX等の社会経済情勢の変動に適時適切に対応しながら公共工事を安定的・効率的に実施するとともに、価格と施工技術や体制等を一体評価する「総合評価落札方式」により信頼性の高い工事を実現し、インフラ維持管理の負担軽減など公共工事の品質確保を図ります。

指標

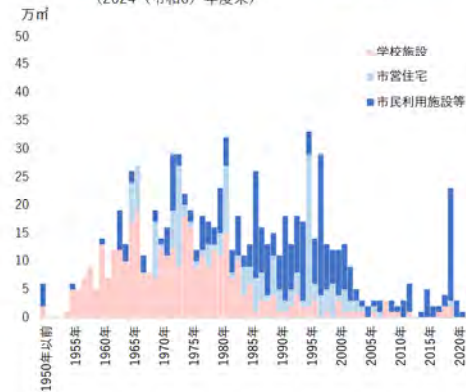
平準化率（繁忙期のピークカット）
【都市整備局、関係区局】
現状 1.09
目標 1.00

工事発注（単独発注契約を除く。）における総合評価落札方式の適用率
【都市整備局、関係区局】
現状 7.6%
目標 10%確保（2029（令和11）年度末）

【参考1】未利用等土地（約87ha）の要因別内訳（2024（令和6）年度末）



【参考2】公共建築物の築年度別整備状況（一般会計等）（2024（令和6）年度末）



参考資料：素案からの主な変更点一覧

素案の公表後、横浜を取り巻く状況の変化やパブリックコメント等を踏まえ、庁内検討が進展した内容を反映し、変更した主な内容は次のとおりです。

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
32	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群3 医療・保健 施策群5 医療・救急・保健 方向性	救急や小児、産科医療等の政策的医療や地域中核病院の再整備等の支援、AI・デジタル技術の積極的な活用等により医療提供体制を確保すると共に、医療や介護の垣根を超えた地域ネットワークの構築、医療人材等の確保・定着に向けた支援や増加が見込まれる救急需要への対応など、地域全体で患者を支える地域完結型医療の実現に向けた取組を進めます。 また、がん検診及びがん精密検査の受診率向上など、がんの早期発見に取り組むと共に、がんと診断された方が適切な医療や相談を受けられるよう、総合的ながん対策を進めます。 さらに、市民の生活習慣の改善や生活習慣病の発症予防、重症化予防、歯科口腔保健や食環境づくりなど、健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりに取り組むことで、健やかな生活を支えます。	市立病院、地域中核病院、横浜市立大学附属2病院等を基幹として、救急や小児、産科医療等の政策的医療をはじめとした医療機能の確保や、地域中核病院及び市大附属2病院・医学部等の再整備等の支援や検討に取り組みます。あわせて、AI・デジタル技術の積極的な活用等により、持続可能な医療提供体制を確保するとともに、医療や介護の垣根を超えた地域ネットワークの構築、医療人材等の確保・定着に向けた支援や増加が見込まれる救急需要への対応など、地域全体で患者を支える地域完結型医療の実現に向けた取組を進めます。また、がん検診及びがん精密検査の受診率向上など、がんの早期発見に取り組むとともに、がんと診断された方が適切な医療や相談を受けられるよう、関係機関の連携や相談支援体制の充実を図り、総合的ながん対策を進めます。さらに、市民の皆様の生活習慣の改善や生活習慣病の発症予防、重症化予防、歯科口腔保健や食環境づくりなど、医療資源が有効に活用される仕組みづくりとあわせて、健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりに取り組むことで、健やかな生活を支えます。
107	V 行財政運営 2 財政運営 01 市民ニーズに柔軟かつ的確に応え続けるための持続可能な財政運営の推進 現状と課題	ふるさと納税による税収への影響額は年々拡大し、看過できない水準にあるため、特例控除額に定額の上限を設けるなど、制度本来の趣旨に沿った見直しが必要となるよう粘り強く国に要望を行うと共に、財源確保の観点から、実質的な税収影響額との差の縮減を目指し、ふるさと納税の寄附受入れを引き続き推進する必要があります。併せて、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)による寄附等の外部資金を積極的に確保していく必要があります。	ふるさと納税による税収への影響額は年々拡大し、看過できない水準にあるため、特例控除額の上限を引き下げるなど、要する制度の見直しが必要となるよう、引き続き国に要望を行うとともに、財源確保の観点から、実質的な税収影響額との差の縮減を目指し、ふるさと納税の寄附受入れを引き続き推進する必要があります。あわせて、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)による寄附やネーミングライツ等により、外部資金を積極的に確保していく必要があります。また、昨今、社会的な寄附意識の高まりが見られる中、遺贈寄附等の受入促進に向けた取組も必要です。
108	V 行財政運営 2 財政運営 01 市民ニーズに柔軟かつ的確に応え続けるための持続可能な財政運営の推進 3 公平公正な税務行政の推進と市税収入等の確保 指標	市税収納率 【財政局】	【総務局】
108	V 行財政運営 2 財政運営 01 市民ニーズに柔軟かつ的確に応え続けるための持続可能な財政運営の推進 3 公平公正な税務行政の推進と市税収入等の確保 指標	未収債権額 【財政局、関係局、全区】	【総務局、関係局、全区】
112	V 行財政運営 2 財政運営 03 将来を見据えたファンリテイナージメント(資産の総合的なマネジメント)の推進 1 資産の適正化の推進 指標	未利用等土地の適正化 【財政局、関係局、全区】	【行財政局、総務局、関係局、全区】